

計算書類に対する注記（すみれ拠点）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - 減価償却資産（時の経過または使用によりその価値が減少するもの）及び無形固定資産（ソフトウェア等）は、定額法により処理
  - リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - 退職給付引当金－該当なし
  - 賞与引当金       －4月、7月に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
  - 徴収不能引当金－該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) すみれ拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（Ⅹ））  
ア「法人本部」  
イ「特養すみれ」地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（特別養護老人ホームすみれ）  
ウ「ショートすみれ」短期入所生活介護（すみれショートステイサービス）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（Ⅺ））  
ア「法人本部」  
イ「特養すみれ」地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（特別養護老人ホームすみれ）  
ウ「ショートすみれ」短期入所生活介護（すみれショートステイサービス）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	49,800,000			49,800,000
建物	114,324,406		16,611,513	97,712,893
合計	164,124,406		16,611,513	147,512,893

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	49,800,000 円
建物（基本財産）	97,712,893 円
計	147,512,893 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額含む）	79,800,000 円
計	79,800,000 円

計算書類に対する注記（すみれ拠点）

8．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
（基本財産）			
土地	49,800,000		49,800,000
建物	280,407,400	182,694,507	97,712,893
（その他の固定資産）			
有形固定資産			
土地			
建物	825,000	124,368	700,632
構築物	39,642,540	4,429,357	35,213,183
機械及び装置	10,450,000	205,516	10,244,484
車輛運搬具	1,480,000	1,479,999	1
器具及び備品	23,317,942	21,629,435	1,688,507
権利	616,520	547,613	68,907
合 計	406,539,402	211,110,795	195,428,607

9．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	25,057,038		25,057,038
未収補助金	621,560		621,560
合 計	25,678,598		25,678,598

10．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

11．重要な後発事象

該当なし

12．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

前払費用については、一年基準により長期前払費用から振り替えられたものである。（393,302円）